

## 平成16年12月期 中間決算短信(連結)

平成16年 8月17日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyowa-ei.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大村 昭紀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 藤田 吉彦

TEL (0424) 89-7202

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	8,092	23.0	1,016	183.0	809	159.6
15年6月中間期	6,579	1.0	359	20.7	312	10.3
15年12月期	13,620	-	761	-	636	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年6月中間期	477	381.1	18.53	-
15年6月中間期	99	308.6	3.85	-
15年12月期	340	-	13.21	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円  
15年12月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 25,742,801株 15年6月中間期 25,746,995株  
15年12月期 25,746,070株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	17,625	6,850	38.8	266.13		
15年6月中間期	15,844	6,087	38.4	236.46		
15年12月期	17,245	6,412	37.2	249.09		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 25,742,360株 15年6月中間期 25,745,962株  
15年12月期 25,744,004株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	1,148	122	191	2,882
15年6月中間期	978	236	677	1,941
15年12月期	1,042	284	586	2,047

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,700	1,000	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円41銭

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および子会社 8 社、関連会社 4 社で構成されており、当社グループは、電気計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の 3 部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

### （1）計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

販売子会社の三幸電気(株)および(株)九州共販を含め 3 社の関連会社は、当社から製品を仕入れ、国内にて販売しており、PHIMESURE S.A.R.L（フランス）はヨーロッパにおいて当社製品を販売しております。上記関係会社は販売の補助的位置づけであり、大部分の売上は当社が行っております。

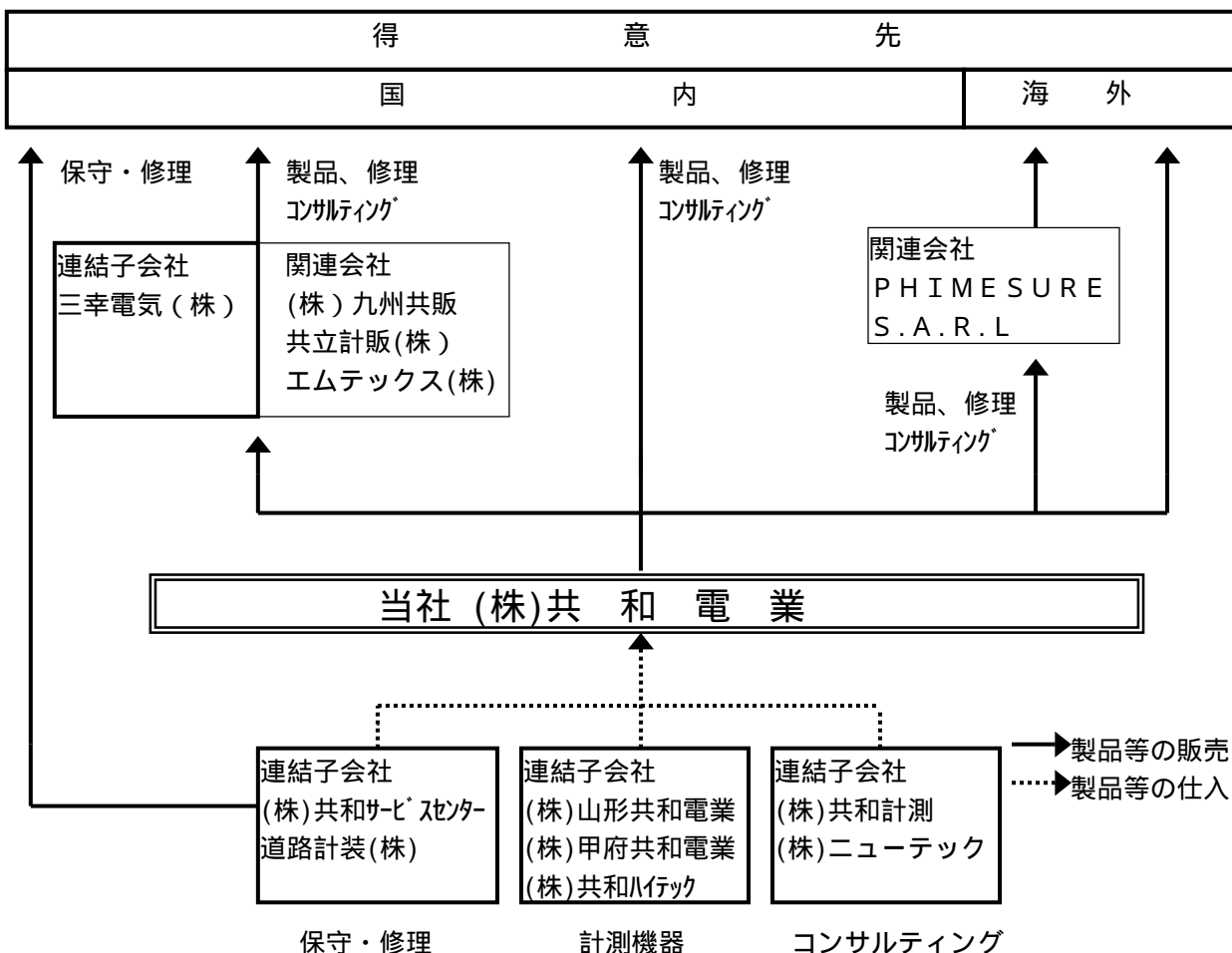
### （2）計測コンサルティング

当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、(株)共和計測が関東エリアを、(株)ニューテックが関西以西を担当しております。当社を通して得意先に販売しております。

### （3）保守・修理

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を、道路計装(株)が主に車両重量計の保守、メンテナンスを行っております。当社を通して得意先に販売しております。道路計装(株)につきましては、一部直接得意先に販売しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



## 2. 経営方針及び経営成績

### 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「計測と制御を通して“安全と安心”の提供で社会に奉仕する“技術創造企業”」を企業理念に、より高品質・高機能な計測機器の開発に努めております。

当企業グループは、「ONLY ONEの技術力を確立し、世界をリードする応力計測の総合メーカー」を目指し、平成15年11月に、新中期経営計画「KIC170 (Kyowa Innovation Challenge 170)」を策定いたしました。

「KIC170」の基本戦略は、「応力計測に軸足を置いて、“構造改革”および“収益構造の再構築”を行う」ことで、最終年度の平成18年度には、連結売上高170億円、連結経常利益15.7億円の達成を目標とし、施策を展開しております。

当企業グループの計測機器が利用される分野として、従来「実験研究」「産機・FA」「計測エンジニアリング」の3つの事業分野を設定しておりましたが、経営効率を上げ、持続的成長を可能とするために、「実験研究」と「産機・FA」という枠組みを外し、両者を統合して「計測機器事業」と位置付け、再構築を図りました。

特に、今後も成長の期待できる自動車関連分野については、開発部門を「自動車機器部」として独立させ、顧客の要望にスピーディに対応することで、売上拡大を目指してまいります。

また、生産システムや管理システムの改革に対しても積極的に取り組み、収益力の向上に努め、財務体質の改善をはかってまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規事業への積極投資、財務体質・コスト競争力の強化などに有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

総資本経常利益率 (ROA) を重視しており当面は6%、中期的には8%以上を目指しております。そのため売上高の早期回復を最重要課題として取り組む一方、バランスシートのスリム化、特に資産圧縮を進め、有利子負債の削減を図っております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループでは事業分野を、「計測機器」、「計測エンジニアリング」、「海外」に大別し、中期経営計画「KIC170」に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開しております。各事業分野の基本戦略は以下のとおりです。

計測機器分野につきましては会社創立以来、当企業グループの中核となる領域であり、日本の基幹産業の発展とともに成長・拡大してまいりました。今後も引き続き官公庁や学校、自動車関連をはじめとした民間各企業の研究・開発、大型プロジェクト、製品組み込み用コンポーネント等に個別に対応し、提案営業を推進していくことで、お客様に高品質・高付加価値をもたらす製品やサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

計測エンジニアリング分野につきましては、長年培ってまいりました高度な計測技術のもと、都市土木をはじめとした各種土木工事、環境・防災等、幅広い分野で製品の提供と計測に伴うコンサルティングをおこなっております。今後は、防災を中心とした構造物のモニタリング等の分野に重点を置いて展開をはかってまいります。

海外分野につきましては、東・東南アジアを中心に、現地販売網の充実、海外担当者の増員等をはかり、国内で実績のある自動車、鉄道、鉄鋼市場をターゲットに販路の拡大に努めてまいります。

生産部門につきましては、自動化・省力化の推進による生産リードタイムの短縮、歩留り率の大幅な改善といった生産システムの改革に取り組んでおります。原価管理につきましても、お客様からの厳しい価格要求に対応し収益を確保していくため、原価の発生状況をリアルタイムで把握する等、管理の徹底をはかっております。

また、管理部門におきましては、直接部門への人員シフトによるスリム化や、管理業務の見直しによる意思決定のスピードアップをはかり、付加価値生産性の高い管理システムの構築に取り組んでおります。

さらに、売上債権、在庫等の資産管理を強化し、流動性の確保と資産効率の改善に取り組み、キャッシュフローを重視した経営を行い、財務体質の改善をはかってまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく、月1回開催の取締役会のほか、役付取締役を中心に構成する常務会を原則毎週開催し、重要な業務執行について対応をはかっております。

また、監査役会には2名の社外監査役が加わり、取締役会や常務会などの重要な会議に出席するほか、当社ならびにグループ各社の監査を積極的に実施し、業務執行の違法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査体制の充実を図っております。さらに社長直轄組織として監査室を設け、年度計画をもとに社内監査を行っております。

なお現在、取締役会の活性化を目指す改善活動と、社員一人ひとりが高い企業倫理観に立って行動する風土を徹底すべく、企業倫理規範と行動基準の作成に取り組んでおります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、今後ますます価格競争が激しくなると予想されます。その中で業績の確保を確実なものとするため、当企業グループは相互に連携し、購買機能を強化するとともに開発時点の設計に原価低減を折り込んだ活動を展開してまいります。

また、グループ関連各社の機能、組織体系、経営力等のあらゆる面での見直しを行い、役割分担を明確にしていくことで、グループ各社の連携強化をはかってまいります。

## 経営成績

### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、元来需要拡大の牽引役であった輸出に加え、設備投資が増勢を強め、個人消費にも持ち直しの動きが顕著となっており、2004年1～3月期の実質成長率は前期比プラス1.5%と8期連続のプラス成長となり、景気は順調に拡大を続けております。

こうした中、計測機器業界は全体として、設備投資需要回復の恩恵を受け、特に電気・機械および自動車関連では業績の大幅な改善が見込まれておりますが、一方で建設・土木関連は、公共投資の5年連続減少の影響により、経営環境は一段と厳しくなっております。

このような事業環境の変化に対応し当社は、重点分野である自動車、計量機器ならびに海外への営業力強化に努めました結果、センサ・計測器など汎用品を中心とする更新及び新規需要の増加により、当中間期の連結受注高は7,701百万円と前中間期に比べ3.5%の増加となりました。また連結売上高につきましても、昨年後半受注分の高速道路関連への売上増加などが寄与し、8,092百万円と前中間期に比べ23.0%の増収となり、中期経営計画「KIC170」の初年度といたしては、まず順調なスタートとなりました。

事業部門別販売の状況といたしましては、計測機器部門でIT、半導体関連分野における設備投資の盛り上がりにより、荷重変換器をはじめ、自動車業界向け安全性試験用加速度変換器など、センサ関連が好調であったこと、また前述の道路関連への設置型重量計の新規需要などにより、売上高5,878百万円と前中間期に比べ18.6%の増加となりました。また計測コンサルティング部門につきましては、価格競争の厳しい中、環境・防災関連への販売増により、売上高790百万円と前中間期に比べ15.9%の増加となりました。保守・修理部門につきましては、道路保守および自動車関連向け修理の需要増加により、売上高1,423百万円と前中間期に比べ51.6%の大幅な増加となりました。

また輸出につきましても、高温用ひずみゲージが欧州向けに大幅に増加したほか、韓国などアジア地域を中心に好調を維持し、前中間期比36.1%の増加となりました。

収益につきましては、売上高の回復と生産高の増加による固定費比率軽減に加え、採算良好な汎用品の販売比率が向上し、売上原価率が改善したことで、経常利益は809百万円と前中間期に比べ159.6%の増益となり、中間損益段階におきましては、法人税等を差し引き中間純利益は477百万円となりました。

### (2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、年内後半には米国や中国経済の減速により、外需の伸びの鈍化が予想されるものの、企業業績好転を背景として設備投資が堅調に推移すること、アテネ五輪特需も寄与する個人消費が、拡大基調にあることなどから、引き続き年率3%台の実質成長は可能なものと思われま

す。当企業グループといたしましては、経済環境好転に甘んずることなく、より一層厳しい経営姿勢で臨み、営業パワーの拡充と開発生産体制の強化を徹底し、さらなる業績の改善に取り組む所存であります。

通期業績といたしましては、売上高14,700百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益500百万円を予定しております。

## 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、2,882百万円と前年同期に比べ941百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、在庫積み増しにより172百万円の資金流出がありました。売上債権627百万円の回収等により、全体では1,148百万円の資金収入となり、前中間連結会計期間に比べ169百万円(17.4%)の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券39百万円、有形固定資産68百万円の取得などにより、全体では122百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ113百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済62百万円と配当金153百万円などの支出により、全体では191百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ486百万円の減少となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年12月期		平成15年12月期		平成16年12月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
株主資本比率(%)	35.3	37.1	38.4	37.2	38.8
時価ベースの株主資本比率(%)	36.0	30.6	40.8	37.0	48.2
債務償還年数(年)	6.2	5.0	3.7	3.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	10.8	29.1	16.5	35.7

自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### 3. 中間連結財務諸表等

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,388,282	70.3	10,954,124	69.1	12,205,962	70.8
現金及び預金	3,455,762		2,520,318		2,620,401	
受取手形及び売掛金	5,277,724		5,044,350		5,905,318	
たな卸資産	3,568,274		3,319,441		3,581,625	
その他	95,893		81,567		106,902	
貸倒引当金	9,372		11,553		8,285	
固定資産	5,236,099	29.7	4,888,283	30.9	5,037,871	29.2
(1)有形固定資産	2,789,520		2,819,545		2,771,001	
建物及び構築物	1,289,002		1,391,916		1,335,136	
機械装置及び運搬具	405,729		410,923		389,523	
工具器具備品	151,428		162,886		165,831	
土地	833,022		833,022		833,022	
建設仮勘定	110,337		20,796		47,488	
(2)無形固定資産	39,705		30,686		34,243	
(3)投資その他の資産	2,406,873		2,038,051		2,232,626	
投資有価証券	1,170,287		738,483		925,344	
長期貸付金	52,868		36,442		46,988	
繰延税金資産	904,385		966,519		956,361	
その他	301,813		320,778		328,527	
貸倒引当金	22,481		24,172		24,594	
繰延資産	911	0.0	1,767	0.0	1,339	0.0
社債発行差金	911		1,767		1,339	
資産合計	17,625,293	100.0	15,844,174	100.0	17,245,172	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,319,790	35.9	4,768,610	30.1	5,345,872	31.0
支払手形及び買掛金	2,124,335		1,688,184		1,994,549	
短期借入金	1,395,000		1,710,000		1,365,000	
一年内償還社債	1,000,000		-		-	
未払法人税等	338,202		152,392		272,786	
賞与引当金	130,816		147,348		126,031	
固定資産購入支払手形	102,037		9,826		36,989	
その他	1,229,399		1,060,857		1,550,515	
固定負債	4,233,952	24.0	4,772,794	30.1	5,279,587	30.6
社債	500,000		1,500,000		1,500,000	
長期借入金	625,000		250,000		687,500	
退職給付引当金	2,957,140		2,879,338		2,930,850	
役員退職引当金	151,811		143,456		161,236	
負債合計	10,553,743	59.9	9,541,405	60.2	10,625,459	61.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	220,838	1.3	214,792	1.4	207,254	1.2
(資本の部)						
資本金	1,309,440	7.4	1,309,440	8.3	1,309,440	7.6
資本剰余金	1,344,609	7.6	1,344,609	8.5	1,344,609	7.8
利益剰余金	3,917,476	22.2	3,358,872	21.2	3,599,942	20.9
其他有価証券評価差額金	282,891	1.6	77,851	0.4	161,762	0.9
自己株式	3,705	0.0	2,795	0.0	3,295	0.0
資本合計	6,850,712	38.8	6,087,977	38.4	6,412,458	37.2
負債、少数株主持分及び資本合計	17,625,293	100.0	15,844,174	100.0	17,245,172	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	8,092,754	100.0	6,579,977	100.0	13,620,055	100.0
売上原価	5,295,262	65.4	4,398,541	66.8	9,242,574	67.9
販売費及び一般管理費	1,781,070	22.0	1,822,333	27.7	3,616,279	26.5
営業利益	1,016,421	12.6	359,102	5.5	761,200	5.6
営業外収益	34,039	0.4	29,887	0.4	41,243	0.3
受取利息及び配当金	14,336		7,434		8,479	
その他の営業外収益	19,703		22,452		32,763	
営業外費用	240,636	3.0	76,983	1.2	166,250	1.2
支払利息	31,603		33,589		64,228	
たな卸資産廃棄損	185,927		23,645		55,839	
その他の営業外費用	23,105		19,748		46,182	
経常利益	809,824	10.0	312,006	4.7	636,192	4.7
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	46,833	0.7	5,371	0.1
投資有価証券評価損	-		46,833		-	
その他の特別損失	-		-		5,371	
税金等調整前中間(当期)純利益	809,824	10.0	265,173	4.0	630,821	4.6
法人税、住民税及び事業税	346,757	4.3	150,841	2.3	339,147	2.5
法人税等調整額	35,013	0.4	6,867	0.1	49,323	0.4
少数株主利益	21,031	0.2	8,313	0.1	775	0.0
中間(当期)純利益	477,049	5.9	99,151	1.5	340,222	2.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,344,609	1,344,609	1,344,609
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,344,609	1,344,609	1,344,609
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,599,942	3,430,847	3,430,847
利益剰余金増加高		477,049	99,151	340,222
中間(当期)純利益		477,049	99,151	340,222
利益剰余金減少高		159,516	171,127	171,127
配当金		154,464	154,490	154,490
役員賞与		5,052	16,637	16,637
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,917,476	3,358,872	3,599,942

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		809,824	265,173	630,821
減価償却費		126,864	124,408	254,763
貸倒引当金の増減額		1,027	6,311	3,466
退職給付引当金の増加額		26,290	32,924	84,436
賞与引当金の増減額		4,784	20,115	1,201
役員退職引当金の減少額		9,425	81,357	63,577
受取利息及び受取配当金		14,336	7,434	8,479
支払利息		31,603	33,589	64,228
投資有価証券評価損		-	46,833	-
売上債権の減少額		627,593	996,417	135,449
たな卸資産の増加額		172,576	376,159	670,537
仕入債務の増減額		76,639	63,969	312,628
役員賞与の支払額		7,600	20,900	20,900
その他		50,649	69,517	484,710
小計		1,447,985	1,045,470	1,205,810
利息及び配当金の受取額		14,024	7,216	7,977
利息の支払額		32,144	33,612	63,004
法人税等の支払額		281,341	40,388	108,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,148,524	978,685	1,042,483
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		200	24,999	30,799
有形固定資産の取得による支出		68,004	59,352	106,110
有形固定資産の売却による収入		-	188	500
無形固定資産の取得による支出		14,132	2,060	10,795
投資有価証券の取得による支出		39,783	200,000	200,000
投資有価証券の売却による収入		-	-	1,000
その他		-	160	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,121	236,065	284,606
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		30,000	458,000	803,000
長期借入れによる収入		-	-	500,000
長期借入金返済による支出		62,500	62,500	125,000
配当金の支払額		153,432	153,351	154,724
少数株主への配当金の支払額		4,900	2,940	2,940
その他		409	497	997
財務活動によるキャッシュ・フロー		191,242	677,288	586,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		835,160	65,331	171,215
現金及び現金同等物の期首残高		2,047,653	1,876,438	1,876,438
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,882,814	1,941,770	2,047,653

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社.....(株)山形共和電業、(株)共和計測、(株)ニューテック、(株)甲府共和電業  
(株)共和ハイテック、(株)共和サービスセンター、道路計装(株)  
三幸電気(株) 以上8社

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社は小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

道路計装(株)は中間連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。その他の連結子会社7社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職引当金

主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 繰延資産の会計処理  
社債発行差金.....社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

(6) 消費税等の会計処理  
税抜き方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,938,212	5,071,744	5,005,677
2.担保に供している資産			
工場財団			
建物	1,091,141	1,175,592	1,131,553
機械装置	21,745	22,407	22,165
土地	518,807	518,807	518,807
合計	1,631,693	1,716,808	1,672,526
上記に対応する債務			
社債(一年内償還分を含む)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	250,000	375,000	312,500
合計	1,750,000	1,875,000	1,812,500

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額			
給与手当	579,764	599,022	1,197,631
従業員賞与	152,547	201,733	339,460
賞与引当金繰入額	44,805	54,527	47,471
退職給付費用	43,972	46,918	93,892
役員退職引当金繰入額	13,449	21,348	39,222
貸倒引当金繰入額	1,093	7,475	4,743

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	3,455,762	2,520,318	2,620,401
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	572,948	578,548	572,748
現金及び現金同等物	2,882,814	1,941,770	2,047,653

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間,前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間,前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間,前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

## リース取引

当中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>千円 260,614</td> <td>千円 142,451</td> <td>千円 118,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品他	千円 260,614	千円 142,451	千円 118,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>千円 213,622</td> <td>千円 116,676</td> <td>千円 96,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品他	千円 213,622	千円 116,676	千円 96,946	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>千円 239,583</td> <td>千円 138,154</td> <td>千円 101,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品他	千円 239,583	千円 138,154	千円 101,429
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
工具器具備品他	千円 260,614	千円 142,451	千円 118,163																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
工具器具備品他	千円 213,622	千円 116,676	千円 96,946																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
工具器具備品他	千円 239,583	千円 138,154	千円 101,429																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,482千円 1年超 75,713千円 合計 119,195千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,916千円 1年超 59,417千円 合計 98,333千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,756千円 1年超 62,885千円 合計 102,642千円																								
3. 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 24,727千円 減価償却費相当額 23,997千円 支払利息相当額 550千円	3. 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 21,346千円 減価償却費相当額 20,566千円 支払利息相当額 633千円	3. 支払リース料等 支払リース料 43,567千円 減価償却費相当額 42,044千円 支払利息相当額 1,201千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 支払利息相当額の算定方法 同 左	5. 支払利息相当額の算定方法 同 左																								

## 有価証券

当中間連結会計期間（平成16年6月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	475,388	953,496	478,107
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,430	4,259	1,171
合 計	480,818	957,755	476,936

2. 時価評価されていない有価証券（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	212,532

前中間連結会計期間（平成15年6月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	388,771	521,643	132,872
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,430	3,308	2,122
合 計	394,201	524,951	130,750

2. 時価評価されていない有価証券（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	213,532

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	435,604	708,962	273,358
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,430	3,850	1,580
合 計	441,034	712,812	271,778

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,000	-	-

3. 時価評価されていない有価証券（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	204,000

デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

#### 4. 受注及び販売の状況

##### (1) 受注状況

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計 測 機 器	5,977,817	2,022,636	5,288,082	1,909,484	689,735	113,152
計測コンサルティング	709,267	1,103,199	454,390	1,495,894	254,877	392,695
保 守 ・ 修 理	1,014,477	480,024	1,696,851	1,234,686	682,374	754,662
合 計	7,701,561	3,605,859	7,439,323	4,640,064	262,238	1,034,205

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 販売実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
計 測 機 器	5,878,425	72.6%	4,958,143	75.3%	920,282	18.6%
計測コンサルティング	790,776	9.8	682,522	10.4	108,254	15.9
保 守 ・ 修 理	1,423,553	17.6	939,312	14.3	484,241	51.6
合 計	8,092,754	100.0	6,579,977	100.0	1,512,777	23.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月17日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyowa-ei.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長  
氏名 藤田 吉彦

氏名 大村 昭紀

TEL (0424) 89-7202

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月17日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	7,041	18.2	760	206.5	581	174.9
15年6月中間期	5,957	3.4	248	3.8	211	13.8
15年12月期	12,608	-	558	-	464	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	321	656.7	12.49
15年6月中間期	42	25.4	1.65
15年12月期	239	-	9.28

- (注) 1. 期中平均株式数 16年6月中間期 25,742,801株 15年6月中間期 25,746,995株  
15年12月期 25,746,070株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期	-	-
15年6月中間期	-	-
15年12月期	-	6.00

(注) 16年6月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	16,312	6,083	37.3	236.31
15年6月中間期	14,792	5,515	37.3	214.23
15年12月期	16,019	5,795	36.2	225.12

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 25,742,360株 15年6月中間期 25,745,962株  
15年12月期 25,744,004株  
2. 期末自己株式数 16年6月中間期 16,440株 15年6月中間期 12,838株  
15年12月期 14,796株

## 2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,700	850	430	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円69銭

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

## 5 . 中間財務諸表等

### (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	10,992,867	67.4	9,691,572	65.5	10,781,628	67.3
現金及び預金	2,517,671		1,582,861		1,614,689	
受取手形	1,857,906		1,817,675		2,042,906	
売掛金	3,201,650		3,143,202		3,812,394	
たな卸資産	3,340,078		3,087,921		3,233,528	
繰延税金資産	66,936		55,841		64,141	
その他	14,192		14,482		20,412	
貸倒引当金	5,569		10,412		6,444	
固定資産	5,318,296	32.6	5,099,601	34.5	5,236,222	32.7
有形固定資産	2,593,797		2,645,694		2,584,253	
建物	1,226,486		1,319,679		1,268,314	
土地	796,008		796,008		796,008	
その他	571,303		530,006		519,930	
無形固定資産	31,400		23,962		28,478	
投資その他の資産	2,693,098		2,429,944		2,623,491	
投資有価証券	1,298,819		865,962		1,053,860	
長期貸付金	273,868		364,942		367,988	
繰延税金資産	896,155		958,704		944,345	
その他の投資	285,480		302,069		311,844	
貸倒引当金	61,224		61,733		54,547	
繰延資産	911	0.0	1,767	0.0	1,339	0.0
社債発行差金	911		1,767		1,339	
資産合計	16,312,074	100.0	14,792,940	100.0	16,019,189	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,197,043	38.0	4,699,243	31.8	5,140,472	32.1
支払手形	1,754,383		1,477,713		1,655,061	
買掛金	767,699		496,043		712,203	
短期借入金	1,100,000		1,550,000		1,100,000	
一年以内に返済する 長期借入金	125,000		125,000		125,000	
一年内償還社債	1,000,000		-		-	
未払法人税等	291,874		114,184		226,433	
未払費用	388,800		369,834		530,247	
賞与引当金	91,220		110,131		101,185	
その他の流動負債	678,065		456,335		690,341	
固定負債	4,031,736	24.7	4,578,254	30.9	5,083,293	31.7
社債	500,000		1,500,000		1,500,000	
長期借入金	625,000		250,000		687,500	
退職給付引当金	2,796,011		2,728,699		2,779,778	
役員退職引当金	110,724		99,555		116,015	
負債合計	10,228,780	62.7	9,277,497	62.7	10,223,766	63.8
(資本の部)						
資本金	1,309,440	8.0	1,309,440	8.9	1,309,440	8.2
資本剰余金	1,344,609	8.2	1,344,609	9.1	1,344,609	8.4
資本準備金	1,344,609		1,344,609		1,344,609	
利益剰余金	3,150,108	19.4	2,786,441	18.8	2,982,973	18.6
利益準備金	327,360		327,360		327,360	
任意積立金	2,289,510		2,292,692		2,292,692	
中間(当期)未処分利益	533,238		166,388		362,921	
その他有価証券評価差額金	282,841	1.7	77,748	0.5	161,695	1.0
自己株式	3,705	0.0	2,795	0.0	3,295	0.0
資本合計	6,083,294	37.3	5,515,443	37.3	5,795,422	36.2
負債及び資本合計	16,312,074	100.0	14,792,940	100.0	16,019,189	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
( 経常損益の部 )		%		%		%
売上高	7,041,576	100.0	5,957,889	100.0	12,608,462	100.0
売上原価	4,720,968	67.0	4,126,482	69.3	8,899,535	70.6
販売費及び一般管理費	1,559,798	22.2	1,583,212	26.5	3,150,205	25.0
営業利益	760,808	10.8	248,195	4.2	558,720	4.4
営業外収益	98,364	1.4	89,886	1.5	161,105	1.3
受取利息及び配当金	21,005		13,687		17,844	
その他の収益	77,358		76,199		143,261	
営業外費用	277,374	3.9	126,447	2.1	255,625	2.0
支払利息	30,764		32,293		63,589	
その他の費用	246,609		94,153		192,036	
経常利益	581,798	8.3	211,634	3.6	464,199	3.7
( 特別損益の部 )						
特別利益	-		-		11,329	0.1
貸倒引当金戻入額	-		-		11,329	
特別損失	8,130	0.1	46,833	0.8	3,200	0.0
投資有価証券評価損	-		46,833		-	
その他	8,130		-		3,200	
税引前中間(当期)純利益	573,668	8.2	164,801	2.8	472,329	3.8
法人税、住民税及び事業税	290,703	4.1	111,498	1.9	273,551	2.2
法人税等調整額	38,634	0.5	10,804	0.2	40,253	0.3
中間(当期)純利益	321,599	4.6	42,498	0.7	239,031	1.9
前期繰越利益	211,639		123,890		123,890	
中間(当期)未処分利益	533,238		166,388		362,921	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料.....移動平均法による原価法

### 2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 .....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産 .....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期より費用処理することとしております。

(4)役員退職引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金.....発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	(単位：千円) 前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,161,966	4,127,948	4,228,222
2. 担保に供している資産			
工場財団			
建物	1,091,141	1,175,592	1,131,553
土地	518,807	518,807	518,807
その他	21,745	22,407	22,165
合計	1,631,693	1,716,808	1,672,526
上記に対応する債務			
社債(一年内償還分を含む)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	250,000	375,000	312,500
合計	1,750,000	1,875,000	1,812,500

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	(単位：千円) 前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	93,948	103,775	213,946
無形固定資産	4,610	4,646	8,865
2. 営業外収益のうち主なもの			
不動産賃貸料	63,235	63,235	126,471
3. 営業外費用のうち主なもの			
減価償却費	45,371	52,984	105,968
たな卸資産廃棄損	181,254	23,645	54,468

リース取引

当中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">260,614</td> <td style="text-align: right;">142,451</td> <td style="text-align: right;">118,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具備品他	260,614	142,451	118,163	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">213,622</td> <td style="text-align: right;">116,676</td> <td style="text-align: right;">96,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具備品他	213,622	116,676	96,946	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">239,583</td> <td style="text-align: right;">138,154</td> <td style="text-align: right;">101,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具備品他	239,583	138,154	101,429
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
工具器具備品他	260,614	142,451	118,163																																			
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
工具器具備品他	213,622	116,676	96,946																																			
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
工具器具備品他	239,583	138,154	101,429																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,482千円 1年超 75,713千円 合計 119,195千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,916千円 1年超 59,417千円 合計 98,333千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,756千円 1年超 62,885千円 合計 102,642千円																																				
3. 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 24,727千円 減価償却費相当額 23,997千円 支払利息相当額 550千円	3. 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 21,346千円 減価償却費相当額 20,566千円 支払利息相当額 633千円	3. 支払リース料等 支払リース料 43,567千円 減価償却費相当額 42,044千円 支払利息相当額 1,201千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 支払利息相当額の算定方法 同 左	5. 支払利息相当額の算定方法 同 左																																				

有価証券

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。